

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

会社名 チッソ株式会社 URL <https://www.chisso.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山田 敬三
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)宗 昭浩 (TEL)03(3243)6375
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日 配当支払予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	146,766	11.7	4,388	257.6	4,978	—	721	—
2024年3月期	131,442	△8.9	1,227	△79.7	402	△94.7	△2,895	—
(注) 包括利益	2025年3月期 422百万円 (—%)		2024年3月期 △1,194百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	4 63	—	—	2.0	3.0
2024年3月期	△18 60	—	—	0.1	0.9
(参考) 持分法投資損益	2025年3月期 1,728百万円		2024年3月期 △642百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	252,994	△118,150	△51.1	△830 98
2024年3月期	269,528	△118,312	△48.0	△831 32
(参考) 自己資本	2025年3月期 △129,335百万円		2024年3月期 △129,396百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	水俣病補償によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	8,055	△8,723	△3,833	△1,280	32,772
2024年3月期	13,779	△8,683	△519	△1,307	38,532

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2024年3月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
2025年3月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

2026年3月期の連結業績予想につきましては、不確定な要素があるため、現段階では合理的な予想値の算定を行うことは困難であると判断し、未定としております。

業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社(社名) 除外 1社(社名) 捷恩智無紡材料(常熟)有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料25ページ「8. 会計方針の変更に関する注記」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	156,279,375株	2024年3月期	156,279,375株
② 期末自己株式数	2025年3月期	637,038株	2024年3月期	627,044株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	155,646,131株	2024年3月期	155,655,692株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料27ページ「11. 連結株主資本等変動計算書に関する注記」をご覧ください。

(参考①) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	—	—	△328	—	1,197	△0.1	△1,118	—
2024年3月期	—	—	△348	—	1,198	87.9	△1,511	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期	△7	19	—	—
2024年3月期	△9	71	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2025年3月期	62,156	△183,792	△295.7	△1,180	86			
2024年3月期	62,051	△182,673	△294.4	△1,173	60			

(参考) 自己資本 2025年3月期 △183,792百万円 2024年3月期 △182,673百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

2026年3月期の個別業績予想につきましては、不確定な要素があるため、現段階では合理的な予想値の算定を行うことは困難であると判断し、未定としております。

業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 5) 今後の見通し」をご覧ください。

(参考②) J N C株式会社 2025年3月期の連結業績・個別業績の概要

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

売上高 146,766百万円 営業利益 4,716百万円 経常利益 5,581百万円

親会社株主に帰属する当期純利益 3,640百万円

(2) 連結財政状態

総資産 253,135百万円 純資産 125,759百万円

(注) 本資料は、J N C株式会社を親会社と想定した計数を示しております。

2. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

売上高 49,640百万円 営業利益 766百万円 経常利益 1,811百万円

当期純利益 583百万円

(2) 個別財政状態

総資産 121,219百万円 純資産 61,260百万円

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	10
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運営状況	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
5. 継続企業の前提に関する注記	22
6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(1) 連結の範囲に関する事項	22
(2) 持分法の適用に関する事項	22
(3) 連結子会社の決算日等に関する事項	22
(4) 会計方針に関する事項	22
7. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断	25
8. 会計方針の変更に関する注記	25
9. 追加情報の注記	25
10. 連結貸借対照表に関する注記	25
11. 連結損益計算書に関する注記	27
12. 連結株主資本等変動計算書に関する注記	27
13. 企業結合等関係に関する注記	27
14. 1株当たり情報	28
15. 重要な後発事象に関する注記	28
16. セグメント情報	29
17. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
18. その他	37
(1) 2025年3月期 参考資料	37
(2) JNC連結財務諸表 参考資料	38
(3) 役員の変動	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度における経済環境は、雇用環境の改善や企業の生産活動・設備投資の持ち直しを背景に国内景気が緩やかな回復基調となった一方で、不安定な国際情勢、米国通商政策の動向に対する懸念や、資源・エネルギー価格の高止まりによる物価上昇の継続が景気の下振れリスクとなり、先行き不透明な状況となりました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、2024年2月に公表した「2023～2027年度 中期計画 ～業績改善のための計画～」に沿って収益の安定化と拡大に向けた地盤固めを実現するべく、各種費用の最適化に継続して努めるとともに、①成長事業への投資、②ガバナンス／モニタリングの更なる強化、を骨子とした施策に取り組み、特に不織布事業における国内外の生産体制の適正化などの構造改革を進めました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は146,766百万円（前期比11.7%増）、営業利益は4,388百万円（前期比257.6%増）、経常利益は4,978百万円（前期は経常利益402百万円）となりました。特別利益に固定資産売却益193百万円を、特別損失に水俣病補償損失2,478百万円、事業構造改革費用752百万円等の合計3,823百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は721百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失2,895百万円）となりました。

セグメント別概況

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の期首より、従来「機能材料事業」、「加工品事業」、「化学品事業」、「電力事業」としていたセグメント名称をそれぞれ「高機能材料事業」、「アグリ・ライフイノベーション事業」、「ケミカルマテリアル事業」、「グリーンエネルギー事業」に変更しました。また、従来「化学品事業」に区分していたライフケミカル製品のセグメントを変更し、「アグリ・ライフイノベーション事業」に移管しました。

①高機能材料事業

液晶材料は、ノートブックPCやPCモニター用途といったIT向け高付加価値品の出荷が堅調に推移しましたが、TV用途で顧客の工場停止や減産の影響を受け、売上は減少しました。

シリコン製品は、プリントサーキットボード用途では市場の減速が続き、顧客における在庫調整や稼働率低下の影響を受けましたが、コンタクトレンズ用途、コーティング用途等の出荷が好調となった結果、売上は前期並みとなりました。

当セグメントの売上高は17,408百万円（前期比5.9%減）となりました。

②アグリ・ライフイノベーション事業

肥料は、国内では流通在庫滞留の解消と原料価格低下による製品価格の値下げに伴い出荷が回復基調となったほか、海外向けの出荷も回復し、売上は増加しました。

ライフケミカル製品は、液体クロマトグラフィー用充填剤が、ワクチンや抗体医薬などバイオ医薬品の製造工程向け需要の高まりから、国内外ともに売上は増加しました。

繊維製品は、大人向け紙おむつやフェミニンケア製品用途、ペットシート用途等は堅調に推移したものの、国内・中国市場ともに子供向け紙おむつ用途の需要が低迷したほか、中国市場では価格競争の継続により販売数量が伸び悩み、売上は減少しました。その他、不織布では国内における設備の停止、中国における生産体制の最適化など、事業構造の再構築に取り組みました。

当セグメントの売上高は64,991百万円（前期比5.3%増）となりました。

③ケミカルマテリアル事業

オキソアルコールは、生産設備の大型定期修理の実施に加え、アジア市場の冷え込みにより輸出が大幅に減少したほか、国内も住宅や自動車分野を中心に需要が低迷し、売上は減少しました。可塑剤は、住宅の低迷に加え、海外から安価な輸入品が増加して売上は減少しました。塩化ビニル樹脂ライセンスは、インドを始めとするライセンス案件の成約や成約済み案件の立上げが順調に進捗しました。

ポリプロピレンは、主要な供給先である自動車分野の大幅な減産に加え、物価高騰による個人消費の低迷と安価な輸入品の流入により、出荷が減少しました。ポリエチレンは、安価な輸入品の増加に加え、主力用途であるフィルムの製品輸入が影響したことから、出荷は低調となりました。

このほか、前連結会計年度末に連結子会社となったシージーエスター株式会社の売上高が通期で計上された結果、当セグメントの売上高は40,069百万円（前期比30.6%増）となりました。

④商事事業

商事事業は、オクタノールの販売が回復しましたが、主力のポリプロピレンでは自動車産業向け、生活用品用途で需要が低調となったほか、供給元における大型定期修理の影響もあり、売上は減少しました。

当セグメントの売上高は8,840百万円（前期比7.2%減）となりました。

⑤グリーンエネルギー事業

グリーンエネルギー事業は、九州地区における水力発電所の安定運転に取り組み、気象状況に応じた保安停止期間などはありましたが、年間を通じて順調に稼働したことから、売上は増加しました。

当セグメントの売上高は7,146百万円（前期比10.0%増）となりました。

⑥エンジニアリング事業

エンジニアリング事業は、前期に受注した使用済みプラスチックのリサイクル設備に関する大型案件等、手持案件の工事が順調に進捗したことから、売上は増加しました。

当セグメントの売上高は8,308百万円（前期比85.8%増）となりました。

2) その他の情報

①水俣病被害者への一時金の支払いについて

特措法（平成21年法律第81号）及びその救済措置の方針に基づく、当社の2024年4月1日から2025年3月31日までの一時金の支払はありませんでした。なお、2014年8月29日に環境省より、救済措置対象者の判定が熊本県及び鹿児島県で終了した旨の公表がなされていますが、支払い申請の受け付けは継続しています。

②水俣病訴訟について

水俣病に罹患しているとする原告から、当社、国及び熊本県に対して熊本地方裁判所、東京地方裁判所及び大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟が提起されております。各裁判所における訴訟の状況は以下のとおりです。

a. 熊本地方裁判所に提起された訴訟について

2013年6月20日以降数次（第1～14陣）にわたり、水俣病不知火患者会に属する原告等の合計1,350名から行われた提訴の損害賠償請求金額は、合計6,075百万円となっております。なお、そのうち2013年6月20日、9月30日（第1、2陣）に提起されておりました損害賠償請求訴訟につきましては、2024年3月22日付で原告の請求をいずれも棄却する旨の判決があり、原告（合計143名）は本判決を不服として、2024年4月4日付で福岡高等裁判所に控訴を行いました。

b. 東京地方裁判所に提起された訴訟について

2014年8月12日以降数次（第1～7陣）にわたり、水俣病不知火患者会に属する原告等の合計74名から行われた提訴の損害賠償請求金額は、合計333百万円となっております。

c. 大阪地方裁判所に提起された訴訟について

2014年9月29日以降数次(第1~12陣)にわたり、水俣病不知火患者会に属する原告等の合計128名から提起された損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額合計576百万円)について、2023年9月27日に原告128名の請求の一部を認容し、原告1名につき275万円(合計金額352百万円)及びこれに対する遅延損害金の支払いを命ずる判決の言い渡しを受けました。本判決には仮執行宣言が付されており、強制執行停止のため、当社は2023年10月17日に352百万円を供託いたしました。また、本判決においては、当社の主張に理解を得られていないことから、当社は2023年10月4日付で大阪高等裁判所に控訴いたしました。

③連結子会社の持分譲渡について

2024年12月31日に、当社連結子会社のJNCファイバース株式会社は、保有する捷恩智無紡材料(常熟)有限公司の全出資持分を大源新材料科技(揚州)有限公司に5千万円で譲渡しております。これにより、捷恩智無紡材料(常熟)有限公司は、当社の連結子会社及び特定子会社から除外されております。

④連結子会社の持分譲渡並びにディスプレイ関連液晶の全特許及びその他知的財産権の譲渡に関する基本合意書の締結

当社連結子会社のJNC株式会社(以下、「JNC」という)は、同じく当社の連結子会社であるJNC石油化学株式会社が保有する、捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司及び捷恩智新材料科技(蘇州)有限公司の全出資持分を、上海飛凱材料科技股份有限公司(以下、「PhiChem」という)の液晶事業子会社である江蘇和成顯示科技有限公司(以下、「HCCH」という)に合計1.7億円で譲渡し、この譲渡価額に見合った出資持分5.10%を上限とした出資をJNCがHCCHに対して行うこと、また、JNCが所有するディスプレイ関連液晶の全特許及びその他の知的財産権をHCCHに2億円で譲渡することについて、2025年3月24日にPhiChemと基本合意書を締結いたしました。

引き続きJNCは、譲渡した特許及びその他知的財産権についてHCCHからライセンスを受け、中国本土以外の市場において液晶事業の展開を図ってまいります。

3) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は5,969百万円であり、その主なものは当社連結子会社のJNC株式会社が実施したライフケミカル製品の設備増強工事のほか、各工場や水力発電所の設備更新によるものです。

4) 資金調達の状況

当社は大幅な債務超過となっておりますが、当該状況が会社の運営継続に支障をきたさないための措置として、平成12年2月8日閣議了解に基づき、国、熊本県から金融支援措置を受けるほか、関係金融機関からもご支援をいただいております。そのうち、水俣病関連の公的債務返済につきましては、既定の返済ルールに基づき1百万円を熊本県に返済しております。

また、特措法(平成21年法律第81号)及びその救済措置の方針による水俣病被害者救済一時金の支払い額が75,601百万円と大幅に増加し、既往公的債務の償還に加えて同支払い債務の償還によって、償還合計額が増加する状況となったため、関係省庁による「チッソ株式会社に対する支援措置に関する連絡会議」において、2018年度以降の金融支援措置及び債務償還に関する申し合わせがなされ、2018年3月26日に、金融支援措置の継続並びに解決一時金債務の償還にかかる決定及び救済一時金債務について2019年度以降、当面の間、支払猶予とする決定を受けております。

関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除といった特別支援措置を受けております。

5) 今後の見通し

2026年3月期の業績予想につきましては、当社グループは「2023～2027年度 中期計画 ～業績改善のための計画～」に取り組んでおり、各施策の実施にあたっては、業績に影響を与えることが見込まれております。また、米国の通商政策に伴う米中貿易摩擦、長期化するウクライナ・中東情勢の混迷、急激な原材料価格の変動など、経営環境が急速に変化し続ける中で見通しが極めて不透明な状況かつ不確定な要素も多いことから、現段階では合理的な予想値を算定することが困難であると判断し、未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ16,533百万円減少し252,994百万円となりました。これは現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、建物及び構築物が減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて16,695百万円減少し、371,145百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が増加しその他の包括利益累計額が減少したことにより、前連結会計年度末に比べて162百万円増加し、△118,150百万円となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,759百万円（14.9%）減少し、当連結会計年度末残高は32,772百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度末に比べ5,724百万円（41.5%）減少し、8,055百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ40百万円（0.5%）増加の8,723百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は、前連結会計年度末に比べ3,314百万円（638.5%）増加の3,833百万円となりました。

（水俣病補償によるキャッシュ・フロー）

水俣病補償によって使用された資金は、1,280百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（%）	△51.0	△48.0	△51.1
時価ベースの自己資本比率（%）	0.0	0.0	0.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	△22.4	4.8	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	△2.2	10.3	5.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、総力を挙げて業績の向上に取り組んでおりますが、当社は、水俣病関係の特別損失及び公的債務が多額にのぼるため、遺憾ながら同債務の完済までは無配を継続せざるを得ない状況にあります。当面は、水俣病患者補償を最優先に位置付け、この責務を極力早期に完遂できるよう努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載しておりますが、当社グループでは、これらリスクの存在を確認した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

①主原料の価格リスクについて

当社グループが生産する化学品の主原料であるナフサの価格が需給バランスや円安等の要因により上昇した場合、製品価格の是正によりこれに対応しておりますが、ナフサの価格上昇に見合った是正ができない場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響が生じる可能性があります。

②為替リスクについて

当社グループは、海外から原材料の一部を輸入するとともに、国内で製造した製品の一部を海外に輸出し、また、海外においても製品の製造及び販売をしています。必要に応じて一部為替予約を実施するなど為替変動リスクの軽減に努めていますが、大きな為替変動がある場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

③製品の市場や市況について

当社グループは、多様な事業ポートフォリオを有しており、製品もグローバルかつ様々な用途に展開しています。当社グループの主要製品には液晶、繊維、肥料などがありますが、競合他社との競争の激化によりこれら主要製品の価格やマーケット・シェアが下落し、又は当社グループが顧客ニーズに合致した製品を提供することができない場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

また、当社グループの主要製品には特定の顧客への依存度が高いものがあり、当社グループの製品を用いて製造される製品の需要動向等により、特定の顧客における当社グループの製品の需要が変化した場合等には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

④事業提携や合併事業について

当社グループは、他社との戦略的提携や合併事業を進めるにあたり、事前調査に基づき様々な検討を実施し、リスクを最大限低減する方針ですが、提携先や対象事業を取り巻く事業環境や提携先との関係等が悪化し、当初想定していた成果やシナジーを得られない場合、当社グループの業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。また、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤電力事業の天候リスクについて

当社グループの電力事業（水力発電、太陽光発電）は、その発電量を降雨量や日照時間といった自然条件（天候）に大きく依存しております。当社の水力発電所は13箇所全てが九州に位置しており、当該エリアの降雨量が大きく減少した場合、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑥カントリーリスクについて

当社グループは、中国、台湾、韓国、タイ、米国等で事業活動を行っていますが、現地の政治、経済情勢の変化、予期しえない法規制・税制及び運用の変更、人材の採用・確保の困難等により、現地での事業活動に悪影響が出る場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑦研究開発について

当社グループは、既存製品の品質向上に加え新製品の創出を目指し、スピード感をもった研究開発活動を行っております。当社グループの中核事業会社であるJNC株式会社の研究開発本部では、研究開発会議及びテーマ審議会をそれぞれ定期的に開催し、研究開発方針及び計画の策定、主要子会社における研究開発テーマの改廃やフォローアップ等を行い、研究開発費の管理・回収、研究開発成果の早期事業化に努めておりますが、研究開発の成果が目標と大きく乖離し、研究開発コストが回収できなかった場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑧知的財産・製品品質・法規制等について

当社グループは、その事業展開にとって知的財産権の保護は極めて重要なものと認識しており、これを保護するための体制を整備し、対応を実施しておりますが、知的財産に関わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、当社グループの技術又は情報の漏洩が発生する可能性があります。また、当社グループの製品の品質に関して問題が生じた場合には大規模な製品回収や損害賠償等が必要となる可能性があります。この他、当社グループが事業展開する各国の法規制及びその変更により事業活動の制限や追加的なコストが生じる可能性があります。これらのリスクが顕在化する場合、当社グループの社会的信用の低下を招くおそれがあるほか、当社グループの事業、業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。

⑨事故・自然災害について

当社グループは、製造設備の定期的な点検実施のほか、各事業場においてレスポンシブル・ケア（RC）監査を実施し、RC活動の推進に注力するなど、設備事故の発生防止に努めています。この他、当社グループでは想定される事故・自然災害に対して、重要な事業の継続または早期の復旧を目的として事業継続計画（BCP）を作成し、緊急時の対応に備えております。しかしながら、万一、製造設備等の事故災害や自然災害などが発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜や、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。また、当社グループのサプライヤー、販売網及び顧客に災害等が発生した場合にも、同様に当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑩環境問題について

各種化学物質等を取り扱う当社グループは、環境に関する各種法令、規制を遵守するとともに、環境への化学物質・CO₂・廃棄物等の排出量削減や省エネルギーにも積極的に取り組んでいます。しかしながら、万一、当社グループが関連法令及び規制に違反し、又は当社グループの製造設備に関連して環境被害等が生じた場合には、当社グループの社会的信用の低下を招くおそれがあるほか、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。また、環境に関する規制が予想を超えて厳格になり、大きな設備投資等の必要が生じた場合、当社グループの業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。

⑪金融市場の動向について

当社グループは金融収支の改善等に努めておりますが、今後、金融市場の動向により金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑫固定資産等の減損について

当社グループが営む各事業の固定資産について、継続的な地価の下落によって固定資産の売却可能額が低下し又は収益性が低下し、そのため減損損失を認識することとなった場合、あるいは、当社グループの保有する関連会社の株式について減損損失を認識することとなった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。

⑬退職給付債務について

当社グループの退職給付債務及び勤務費用は、割引率等の年金数理上の前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なった場合や前提条件に変更があった場合、又は退職給付に係る資産の公正価値が減少した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。

⑭繰延税金資産について

当社グループは、税務上繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、将来の課税所得を合理的に見積もり、回収可能性を検討した上で繰延税金資産を計上しておりますが、実際の課税所得が見積もりと異なり回収可能性の見直しが必要となった場合、又は税率変更を含む税制の改正等があった場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。

⑮水俣病問題について

水俣病問題につきましては10ページの「(5) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおりですので、そちらをご参照下さい。

なお、水俣病患者補償については、当期に13億円の費用が発生しており、今後も継続して補償を行ってまいりますので、毎年同程度の費用が発生することとなります。また、水俣病被害者救済一時金に関しましては、3ページの(1)2)①に記載のとおり、支払い申請の受け付けは継続しております。

⑯水俣病訴訟について

水俣病訴訟につきましては3ページの(1)2)②に記載のとおりですが、本訴訟の結果によっては、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

⑰中核事業子会社の株式譲渡について

当社が、将来、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」(平成21年法律第81号)第12条に基づく環境大臣の承認を得たうえで中核事業子会社であるJNC株式会社の株式を譲渡した場合、同法の規定に従い、当該株式の譲渡によって得られた収入から、継続補償受給者に対する補償給付の実施に必要な補償賦課金が遅滞なく納付され、その残額については公的支援に係る借入金債務の返済等に充当されます。その結果として、当社株式の流通性が大きく低下する可能性があります。

なお、上記文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(2025年3月31日)現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失に加え、2010年度より発生しております水俣病被害者救済一時金等による支払いが多額にのぼるため、当連結会計年度末の連結利益剰余金は△154,771百万円となる結果、大幅な債務超過となっており、当該状況が会社の運営継続に支障を来たさないための措置として、平成12年2月8日閣議了解に基づき、国、熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただいております。

国・熊本県からは、水俣病関連の公的債務返済につきましては、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。また、特措法（平成21年法律第81号）及びその救済措置の方針による水俣病被害者救済一時金の支払い額が75,601百万円と大幅に増加し、既往公的債務の償還に加えて同支払い債務の償還によって、償還合計額が増加する状況となったため、関係省庁による「チッソ株式会社に対する支援措置に関する連絡会議」において、2018年度以降の金融支援措置及び債務償還に関する申し合わせがなされ、2018年3月26日に、金融支援措置の継続並びに解決一時金債務の償還にかかる決定及び救済一時金債務について2019年度以降、当面の間、支払猶予とする決定を受けております。関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の当社及び子会社の運営継続に直接必要な資金融資を受けております。

当社は2021年3月に「2020～2024年度 中期計画 ～業績改善のための計画～」(以下、「前計画」といいます。)を策定し、1. 構造改革による業績改善、2. F I T化推進による電力事業の収益拡大、3. ガバナンス／モニタリング強化、の3つの骨子に取り組み、当社グループの早期の収益回復と持続的な経営の実現に注力してまいりました。前計画を着実に実行したことで赤字事業は減少し、業績は改善傾向となりましたが、当社グループの責務完遂を果たすため、早期の業績回復を今後の経営課題として捉え、2024年2月に「2023～2027年度 中期計画～業績改善のための計画～」(以下、「本計画」といいます。)を策定いたしました。本計画では、1. 成長事業への投資、2. ガバナンス／モニタリングの更なる強化を骨子に据えており、収益の安定化と拡大に向けた地盤固めの実現に引き続き取り組んでおります。

以上により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社で構成される連結企業集団)は、持株会社である当社のもと、中核事業子会社であるJNC(株)を中心に、子会社47社及び関連会社20社から構成されており、その主な事業内容と当社及びJNC(株)を中心とした主要な関係会社の当該事業における位置付け等は次のとおりです。

高機能材料事業

当セグメントでは、液晶関連材料、有機EL材料、シリコン誘導品等の製造販売を行っています。

〔主な関係会社〕

JNCマテリアル(株)、韓国JNC(株)、台湾捷恩智股份有限公司、捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司、捷恩智新材料科技(蘇州)有限公司、第三化成(株)、SK JNC Japan(株)、SK materials JNC Co.,Ltd.、長沙道安捷新材料有限公司

アグリ・ライフイノベーション事業

当セグメントでは、被覆肥料、高度化成肥料、ライフケミカル製品、複合繊維等の製造販売を行っています。

〔主な関係会社〕

JNCファイバーズ(株)、九州化学工業(株)、ジェイカムアグリ(株)、JNC開発(株)、オージェイケイ(株)、JNCフィルター(株)、広州ES繊維有限公司、捷恩智繊維貿易(上海)有限公司、JNC Nonwovens(Thailand)Co.,Ltd.、捷恩智(上海)企業管理有限公司、ES Indorama Ventures(株)、ES Indorama Ventures Inc.、ES Indorama Ventures LP、ES FiberVisions Holdings, ApS、ES Indorama Ventures Denmark ApS、ES FiberVisions Hong Kong Limited、ES Indorama Ventures Rayong Co., Ltd.、芸愛絲銀都拉瑪纖維(上海)有限公司、芸愛絲銀都拉瑪(蘇州)衛生材料有限公司

ケミカルマテリアル事業

当セグメントでは、高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、ポリプロピレン、ポリエチレン等の製造販売を行っています。

〔主な関係会社〕

JNC石油化学(株)、シージーエスター(株)、JNC America, Inc.、JNC North American Corp.、日本ポリプロ(株)、京葉ポリエチレン(株)

商事事業

当セグメントにおいては、各種化学工業製品の販売を行っています。

〔主な関係会社〕

日祥(株)、千葉ファインケミカル(株)

グリーンエネルギー事業

当セグメントにおいては、水力、太陽光による発電・売電を行っております。

〔主な関係会社〕

(株)白川クリーンエネルギー、(株)白川SPC1、(株)白川SPC2

エンジニアリング事業

当セグメントにおいては、各種化学工業設備等の設計・施工等を行っています。

〔主な関係会社〕

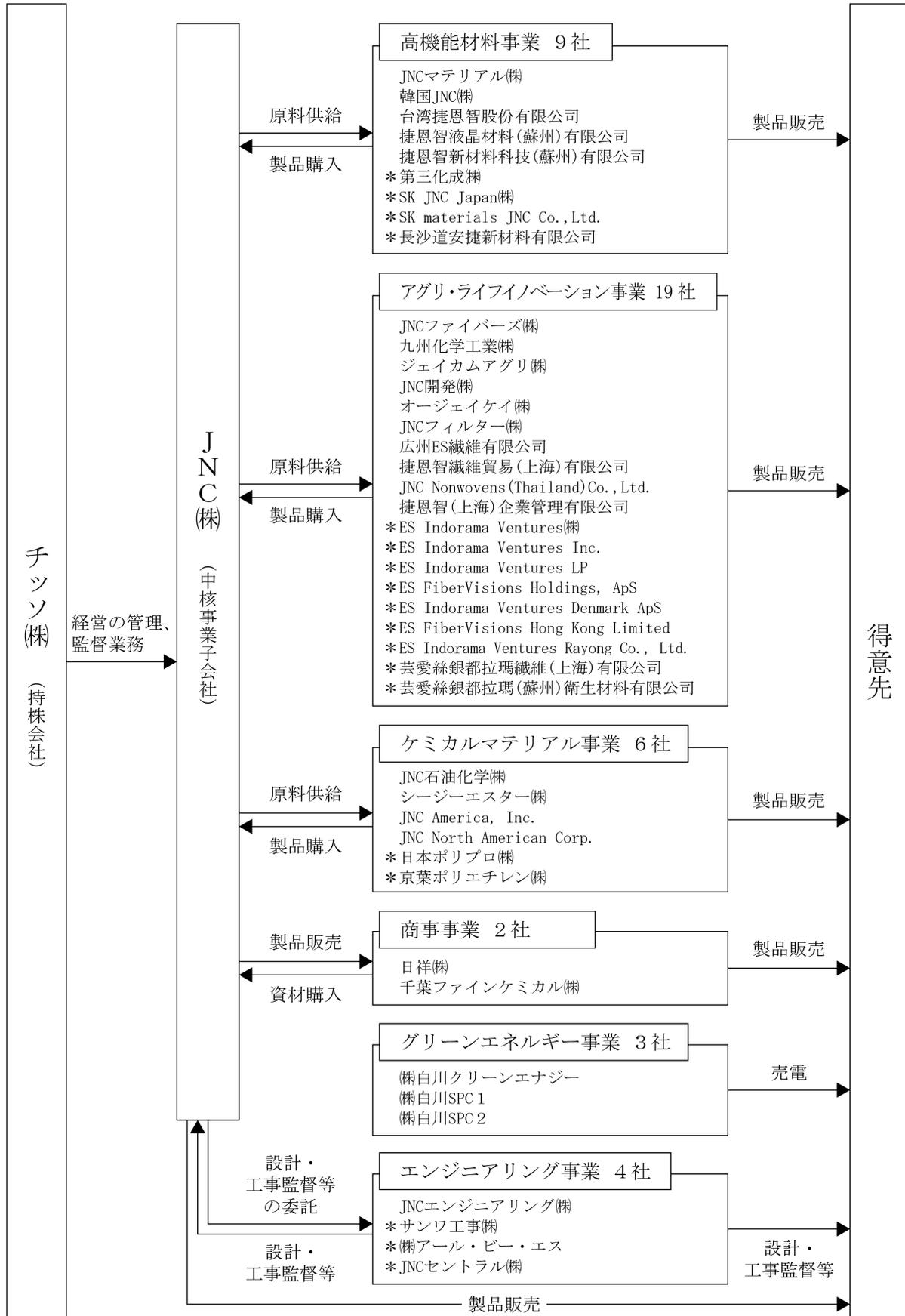
JNCエンジニアリング(株)、サンワ工事(株)、(株)アール・ビー・エス、JNCセントラル(株)

関係会社の異動状況

捷恩智無紡材料(常熟)有限公司は、2024年12月31日付で全出資持分を大源新材料科技(揚州)有限公司に譲渡したことから、連結の範囲から除外いたしました。

事業の系統図

当社の事業を系統図によって示すと、次のとおりです。



(会社名の符号 無印：連結子会社 *：持分法適用会社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、化学企業のパイオニアとして、創業以来時代をリードするさまざまな製品を創りだしてまいりました。情報化時代に必要不可欠な液晶材料をはじめとし、合成樹脂、熱接着性複合繊維及び被覆肥料など多岐にわたる事業を展開しております。今後も、「優れた技術で社会の進歩に貢献する先端化学企業」を目指してまいります。

(2) 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運営状況

①反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、反社会的勢力との関係について取引関係を含め一切遮断することを基本方針としております。

② 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社グループでは、反社会的勢力の排除については、担当部署を定め、弁護士・警察などの外部専門機関と連携して対応を行う体制としています。また、当社グループ内に配布している「コンプライアンス・ガイドブック」において、反社会的勢力には毅然として対応し、一切関係を持たないことを掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は2021年3月に「2020～2024年度 中期計画 ～業績改善のための計画～」(以下、「前計画」といいます。)を策定し、1. 構造改革による業績改善、2. F I T化推進による電力事業の収益拡大、3. ガバナンス／モニタリング強化、の3つの骨子に取り組み、当社グループの早期の収益回復と持続的な経営の実現に注力してまいりました。前計画を着実に実行したことで赤字事業は減少し、業績は改善傾向となりましたが、当社グループの責務完遂を果たすため、早期の業績回復を今後の経営課題として捉え、2024年2月に「2023～2027年度 中期計画～業績改善のための計画～」(以下、「本計画」といいます。)を策定いたしました。本計画では、1. 成長事業への投資、2. ガバナンス／モニタリングの更なる強化を骨子に据えており、収益の安定化と拡大に向けた地盤固めの実現に取り組んでおります。

本計画の概要は以下のとおりです。

1. 成長事業への投資

成長性と収益性の観点から、事業を戦略的拡大、重点育成、基幹、再構築の4つに分類し、メリハリの利いた投資を行うことで限られた資金を最大限に有効活用するほか、収益の安定化と拡大を着実に達成し、今後の更なる成長を実現してまいります。特に、戦略的拡大事業においては体力の強化により事業規模を拡大し、更に市場シェアを広げていくほか、重点育成事業では有望市場の選択と集中を行い、高付加価値品へシフトしていくことで次の収益基盤の構築に取り組んでまいります。本計画では、肥料・シリコン・ライフケミカルを戦略的拡大事業、有機化学品を重点育成事業として位置付けており、2024年度には抗体医薬等の製造工程で使用される液体クラマトグラフィ用充填剤「セルフファイン」や、放熱材やコンタクトレンズに使用される「サイラプレーン」の設備増強を行うなど、事業の拡大に努めております。

2. ガバナンス／モニタリングの更なる強化

①不織布事業を中心とした構造改革

不織布事業におきましては、主に海外市況停滞の影響を受けたほか、前計画で目標としていた拡販が未達となり、生産能力の大幅な余剰が生じ赤字が継続しております。本計画においては、生産体制の最適化による固定費削減に取り組んでおり、2024年度には中国の不織布製造子会社を譲渡したほか、国内の製造設備を停止しております。一刻も早い不織布事業の黒字化に今後も注力してまいります。

②赤字事業への対策

前計画において、赤字事業の見極めを行うため実施していたガバナンス強化を、本計画においても更に徹底してまいります。赤字事業における黒字化戦略の数値目標及び実現時期を明確化し、プロセス管理を徹底するとともに、戦略見直しのトリガーや撤退を含めた未達時対応策を設定することで、赤字事業の減少に引き続き努めてまいります。

この他、全事業において損益及び資金モニタリングの強化を実施し、成長の土台となる毎期の安定的な経常利益と更なる成長のための資金確保の実現に向け引き続き注力してまいります。

本計画の詳細については、当社のホームページ (https://www.chisso.co.jp/minamata/pdf/20240229_plan.pdf) に掲載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,971	33,272
受取手形	13,321	7,102
売掛金	35,531	32,444
契約資産	1,142	744
棚卸資産	41,863	40,760
未収入金	8,559	11,053
その他	4,525	4,576
貸倒引当金	△24	△32
流動資産合計	143,891	129,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	97,184	94,923
減価償却累計額	△53,288	△53,560
建物及び構築物（純額）	43,896	41,363
機械装置及び運搬具	136,387	132,059
減価償却累計額	△108,367	△105,291
機械装置及び運搬具（純額）	28,019	26,768
土地	20,132	20,007
リース資産	572	511
減価償却累計額	△457	△402
リース資産（純額）	114	108
建設仮勘定	2,279	2,386
その他	13,336	13,074
減価償却累計額	△12,159	△11,970
その他（純額）	1,176	1,103
有形固定資産合計	95,619	91,738
無形固定資産		
ソフトウェア	688	774
のれん	79	-
その他	275	199
無形固定資産合計	1,043	973
投資その他の資産		
投資有価証券	13,853	15,221
関係会社出資金	6,309	6,860
長期未収入金	704	721
長期貸付金	2,519	2,002
繰延税金資産	1,103	1,251
その他	4,908	4,458
貸倒引当金	△425	△156
投資その他の資産合計	28,974	30,360
固定資産合計	125,637	123,073
資産合計	269,528	252,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,763	32,544
短期借入金	46,865	44,009
リース債務	39	42
未払法人税等	935	882
未払費用	1,597	1,575
未払金	26,363	18,851
契約負債	1,238	1,430
賞与引当金	994	1,092
製品保証引当金	15	36
その他	1,042	1,191
流動負債合計	117,855	101,657
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	220,679	219,856
リース債務	82	72
繰延税金負債	778	796
再評価に係る繰延税金負債	3,347	3,420
退職給付に係る負債	13,125	12,123
長期末払金	29,086	31,051
長期預り金	221	224
修繕引当金	1,240	574
環境対策引当金	60	44
訴訟損失引当金	483	475
資産除去債務	493	471
その他	85	75
固定負債合計	269,984	269,488
負債合計	387,840	371,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金	868	853
利益剰余金	△155,572	△154,771
自己株式	△22	△22
株主資本合計	△146,912	△146,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	846	801
土地再評価差額金	7,123	6,971
為替換算調整勘定	8,270	7,700
退職給付に係る調整累計額	1,276	1,317
その他の包括利益累計額合計	17,516	16,790
非支配株主持分	11,084	11,184
純資産合計	△118,312	△118,150
負債純資産合計	269,528	252,994

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	131,442	146,766
売上原価	107,737	119,285
売上総利益	23,704	27,480
販売費及び一般管理費	22,477	23,091
営業利益	1,227	4,388
営業外収益		
受取利息	168	181
受取配当金	498	460
持分法による投資利益	-	1,728
受取保険金	113	70
為替差益	796	-
その他	232	387
営業外収益合計	1,809	2,827
営業外費用		
支払利息	1,370	1,445
固定資産廃棄損	231	283
持分法による投資損失	642	-
為替差損	-	91
その他	389	417
営業外費用合計	2,633	2,237
経常利益	402	4,978
特別利益		
固定資産売却益	-	193
受取補償金	297	-
事業譲渡益	90	-
受取保険金	53	-
段階取得に係る差益	26	-
特別利益合計	468	193
特別損失		
水災補償損失	2,562	2,478
事業構造改革費用	-	752
減損損失	179	284
災害による損失	402	156
固定資産処分損	339	152
訴訟損失引当金繰入額	483	-
その他	121	-
特別損失合計	4,087	3,823
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,216	1,349
法人税、住民税及び事業税	767	661
法人税等調整額	△399	△143
法人税等合計	367	518
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,584	831
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△689	109
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,895	721

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,584	831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154	△34
土地再評価差額金	-	152
為替換算調整勘定	1,338	△936
退職給付に係る調整額	457	42
持分法適用会社に対する持分相当額	439	366
その他の包括利益合計	2,389	△408
包括利益	△1,194	422
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△518	311
非支配株主に係る包括利益	△676	111

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,813	834	△152,677	△22	△144,050
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,813	834	△152,677	△22	△144,050
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		33			33
親会社株主に帰属する当期純利益			△2,895		△2,895
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	33	△2,895	△0	△2,862
当期末残高	7,813	868	△155,572	△22	△146,912

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	686	7,123	6,492	837	15,139	11,648	△117,263
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	686	7,123	6,492	837	15,139	11,648	△117,263
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							33
親会社株主に帰属する当期純利益							△2,895
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	160	-	1,777	438	2,376	△564	1,812
当期変動額合計	160	-	1,777	438	2,376	△564	△1,049
当期末残高	846	7,123	8,270	1,276	17,516	11,084	△118,312

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,813	868	△155,572	△22	△146,912
会計方針の変更による累積的影響額		△14	25		10
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,813	853	△155,547	△22	△146,902
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
親会社株主に帰属する当期純利益			721		721
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			54		54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	775	△0	775
当期末残高	7,813	853	△154,771	△22	△146,126

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	846	7,123	8,270	1,276	17,516	11,084	△118,312
会計方針の変更による累積的影響額	△10				△10		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	835	7,123	8,270	1,276	17,505	11,084	△118,312
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
親会社株主に帰属する当期純利益							721
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34	△152	△569	41	△714	100	△613
当期変動額合計	△34	△152	△569	41	△714	100	162
当期末残高	801	6,971	7,700	1,317	16,790	11,184	△118,150

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,216	1,349
減価償却費	6,884	6,950
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△800	△960
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△58	△261
修繕引当金の増減額(△は減少)	717	△665
製品保証引当金の増減額(△は減少)	3	20
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△6	△16
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	483	△7
減損損失	179	284
事業構造改革費用	-	752
受取保険金	△167	△70
固定資産廃棄損	231	283
受取補償金	△297	-
段階取得に係る差益	△26	-
受取利息及び受取配当金	△667	△641
持分法による投資損益(△は益)	642	△1,728
支払利息	1,370	1,445
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△1
事業譲渡損益(△は益)	△90	-
出資金評価損	121	-
水俣病補償関連損失	2,562	2,478
災害損失	402	156
固定資産処分損益(△は益)	339	152
固定資産売却益	-	△193
売上債権の増減額(△は増加)	△3,487	5,744
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,566	999
仕入債務の増減額(△は減少)	△974	△6,182
その他	6,607	△947
小計	14,317	8,940
利息及び配当金の受取額	983	828
利息の支払額	△1,337	△1,374
保険金の受取額	189	70
補償金の受取額	297	-
災害による損失の支払額	△568	△210
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△103	△198
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,779	8,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,785	△8,461
有形固定資産の売却による収入	-	462
投資有価証券の取得による支出	△2	△22
事業譲渡による収入	90	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,519	-
投資有価証券の売却による収入	-	5
貸付けによる支出	△38	△1
貸付金の回収による収入	3	145
その他	△470	△851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,683	△8,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,705	△1,771
長期借入れによる収入	2,260	2,270
長期借入金の返済による支出	△4,438	△4,217
非支配株主への配当金の支払額	△100	△10
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	245	-
その他	△190	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△519	△3,833
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	△1,307	△1,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	979	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,249	△5,759
現金及び現金同等物の期首残高	34,283	38,532
現金及び現金同等物の期末残高	38,532	32,772

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 26社

②主要な連結子会社の名称

JNC(株)、JNC石油化学(株)、JNCファイバース(株)、台湾捷恩智股份有限公司、捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司、ジェイカムアグリ(株)

なお、捷恩智無紡材料(常熟)有限公司は全持分譲渡に伴い連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用非連結子会社の数 3社

②持分法適用非連結子会社の名称

サンワ工事(株)、JNCセントラル(株)、(株)アール・ビー・エス

③持分法を適用した関連会社数 15社

④主要な持分法関連会社の名称

日本ポリプロ(株)、京葉ポリエチレン(株)

なお、当連結会計年度より前連結会計年度において持分法非適用関連会社であった長沙道安捷新材料有限公司の重要性が増したため持分法の適用の範囲に含めることといたしました。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、韓国JNC(株)、捷恩智(上海)企業管理有限公司、広州ES繊維有限公司、捷恩智繊維貿易(上海)有限公司、台湾捷恩智股份有限公司、JNC America, Inc.、JNC NorthAmerican Corp.、JNC Nonwovens(Thailand) Co., Ltd.、捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司、捷恩智新材料科技(蘇州)有限公司の決算日は12月31日、連結子会社のうち、オージェイケイ(株)の決算日は1月31日ではありますが、当連結会計年度末で本決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を基礎としております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・・時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等・・・・・・移動平均法による原価法により評価しております。

棚卸資産・・・主として総平均法による原価法

(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

主として定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 2~17年

無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用を計上しております。

製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率で計算した発生費用見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、係争中の案件に対し、将来発生する可能性のある損失計上見込額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、期末退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は発生時に一括償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

製品及び商品の販売に係る収益の認識

当該販売については出荷時点で収益を認識しております。また代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。同業他社との非貨幣性項目の交換取引においては純額で収益を認識しております。

一定の期間にわたり充足される履行義務に係る収益の認識

当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、当連結会計年度末までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。

また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。

⑥重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑦重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引・金利スワップ取引、ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務・外貨建予定取引及び借入金であります。

(ハ) ヘッジ方針

社内規程に従い、主として外貨建金銭債権債務・外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクの軽減、借入金に係る金利変動リスク軽減を目的としております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とを比較し、両者の変動額等を基礎として評価しております。なお、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり相場変動を完全に相殺できる場合には有効性評価を省略しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

⑧連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑨のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

のれんの償却については、15年以内で均等償却をおこなっております。ただし、金額が僅少な場合は全額発生時の損益に計上することとしております。

7. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

8. 会計方針の変更に関する注記

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、遡及適用前と比較して、当連結会計年度の期首の「資本剰余金」が14百万円及び「その他有価証券評価差額金」が10百万円減少、また「利益剰余金」が25百万円増加しております。

上記以外に当連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響はありません。

9. 追加情報の注記

特定子会社及び連結子会社の異動について

当社の連結子会社であるJNC株式会社は、2025年3月24日開催の取締役会において、同じく当社の連結子会社であるJNC石油化学株式会社が保有する捷恩智液晶材料（蘇州）有限公司及び捷恩智新材料科技（蘇州）有限公司の全出資持分を、上海飛凱材料科技股份有限公司（PhiChem）の液晶事業子会社である江蘇和成顯示科技有限公司（HCCH）へ譲渡すること、また、JNCが所有するディスプレイ関連液晶の全特許及びその他の知的財産権をHCCHに譲渡することについて決議し、基本合意書（MOU）をPhiChemと締結いたしました。

10. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

担保に供している資産

受取手形、売掛金及び契約資産	9,660百万円（—百万円）
建物及び構築物	32,634百万円（31,695百万円）
機械装置及び運搬具	20,692百万円（20,328百万円）
土地	18,386百万円（15,900百万円）
投資有価証券	4,054百万円（—百万円）
その他	4,098百万円（—百万円）
計	89,527百万円（67,924百万円）

担保に係る債務

短期借入金	23,129百万円(14,437百万円)
長期借入金	43,930百万円(39,302百万円)
その他	300百万円(百万円)
計	67,359百万円(53,740百万円)

(注) () 内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 171,225百万円

(3) 受取手形割引高 459百万円

(4) 受取手形裏書譲渡高 785百万円

(5) 圧縮記帳額

固定資産の受贈に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

建物	173百万円
構築物	1,579百万円
機械装置	717百万円

(6) 土地再評価の運用

連結子会社の一部においては、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳により算出しております。

・再評価をおこなった年月日・・・2000年3月31日

・再評価をおこなった土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額の差額・・・△1,774百万円

(7) 重要な係争事件

2013年6月20日以降数次にわたり、水俣病不知火患者会に属する原告等から、水俣病に罹患しているとして、当社、国及び熊本県に対して損害賠償請求訴訟が提起されております。

① 熊本地方裁判所に提起された訴訟について

2013年6月20日以降数次(第1～14陣)にわたり、水俣病不知火患者会に属する原告等の合計1,350名から行われた提訴の損害賠償請求金額は、合計6,075百万円となっております。なお、そのうち2013年6月20日、9月30日(第1、2陣)に提起されておりました損害賠償請求訴訟につきましては、2024年3月22日付で原告の請求をいずれも棄却する旨の判決があり、原告(合計143名)は判決を不服として、2024年4月4日付で福岡高等裁判所に控訴を行いました。

② 東京地方裁判所に提起された訴訟について

2014年8月12日以降数次(第1～7陣)にわたり、水俣病不知火患者会に属する原告等の合計74名から行われた提訴の損害賠償請求金額は、合計333百万円となっております。

③ 大阪地方裁判所に提起された訴訟について

2014年9月29日以降数次(第1～12陣)にわたり、水俣病不知火患者会に属する原告等の合計128名から大阪地方裁判所に提起された損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額合計576百万円)について、2023年9月27日に原告128名の請求の一部を認容し、原告1名につき275万円(合計金額352百万円)及びこれに対する遅延損害金の支払いを命ずる判決の言い渡しを受けました。本判決には仮執行宣言が付されており、強制執行停止のため、当社は2023年10月17日に352百万円を供託いたしました。また、本判決においては、当社の主張に理解を得られていないことから、当社は2023年10月4日付で大阪高等裁判所に控訴いたしました。

なお、一審原告の合計数につきましては、2名の訴えの取り下げが有り128名から126名となりました。現時点での訴訟損失引当金残高は475百万円となっております。

1 1. 連結損益計算書に関する注記

(1) 事業構造改革費用

当社連結子会社であった捷恩智無紡材料(常熟)有限公司の全出資持分の譲渡に際して、減損損失881百万円と為替換算調整勘定の実現、経済補償金等△128百万円を事業構造改革費用として計上しております。

連結子会社	用途	種類	減損損失
捷恩智無紡材料(常熟)有限公司	繊維製造設備用建屋及び機械装置	建物及び機械装置、工具器具備品	881百万円

(2) 減損損失

当社連結子会社であるJNC(株)において、これまで産業廃棄物焼却設備として利用していましたが、今後その利用が見込まれなくなった除却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。

連結子会社	用途	種類	減損損失
JNC(株)	産業廃棄物焼却設備	建物及び構築物、機械装置	284百万円

(3) 災害による損失

JNC株式会社が保有する水力発電所において、2022年9月に発生した令和4年台風第14号の暴風雨等により被害を受けた設備の修繕費用を計上しております。

1 2. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の数

普通株式 156,279,375株

(2) 当連結会計年度末における自己株式の数

普通株式 637,038株

(3) 当連結会計年度末における期中平均株式の数

普通株式 155,646,131株

1 3. 企業結合等関係に関する注記

事業分離

子会社出資持分の全部売却

当社の連結子会社であるJNCファイバーズ(株)は、当社の連結子会社であった捷恩智無紡材料(常熟)有限公司の全出資持分を大源新材料科技(揚州)有限公司に2024年12月31日に譲渡いたしました。

(1) 取引の概要

① 分離先企業の名称

大源新材料科技(揚州)有限公司

② 分離した連結子会社の名称及び事業の内容

名称 : 捷恩智無紡材料(常熟)有限公司

事業の内容 : 不織布の製造、販売

③ 事業分離を行った主な理由

中期計画の一つである「不織布事業を中心とした構造改革」の一環として、生産能力を販売量に見合った体制とするため

④ 事業分離日

2024年12月31日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする出資持分譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

- ① 移転損益の金額 $\Delta 752$ 百万円
 ② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	279 百万円
固定資産	<u>1,194 〃</u>
資産合計	<u>1,473 百万円</u>
流動負債	<u>4 〃</u>
負債合計	<u>4 百万円</u>

③ 会計処理

当該譲渡持分の売却価額と移転した株主資本相当額との差額等を事業構造改革費用752百万円として計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

アグリ・ライファイノベーション事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	当連結会計年度
売上高	2,260 百万円
営業損失	339 〃

14. 1株当たり情報

- (1) 1株当たり純資産額 $\Delta 830$ 円98銭
 (2) 1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益 4円63銭

15. 重要な後発事象に関する注記

水俣病被害者への一時金の支払について

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」(平成21年法律第81号)及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」(平成22年4月16日閣議決定)に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、2010年10月1日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行なっております。

今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」(平成22年4月16日閣議了解)に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

16. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

①報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「高機能材料事業」「アグリ・ライフイノベーション事業」「ケミカルマテリアル事業」「商事事業」「グリーンエネルギー事業」「エンジニアリング事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「高機能材料事業」「アグリ・ライフイノベーション事業」「ケミカルマテリアル事業」「商事事業」「グリーンエネルギー事業」「エンジニアリング事業」の6つを報告セグメントとしております。

②各報告セグメントに属する主要製品等

事業区分	主要な製品・サービス
高機能材料事業	液晶関連材料の製造販売、電子情報材料、シリコン誘導品他
アグリ・ライフイノベーション事業	被覆肥料、高度化成肥料、液体クロマトグラフィー用充填剤、ポリオレフィン複合繊維等
ケミカルマテリアル事業	高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、ポリプロピレン、ポリエチレン、他
商事事業	各種化学工業製品の販売
グリーンエネルギー事業	水力発電、太陽光発電
エンジニアリング事業	各種化学工業設備の設計・施工他

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度の期首から、従来「機能材料事業」、「加工品事業」、「化学品事業」、「電力事業」としていたセグメント名称をそれぞれ「高機能材料事業」、「アグリ・ライフイノベーション事業」、「ケミカルマテリアル事業」、「グリーンエネルギー事業」に変更しました。また従来「化学品事業」に含まれていた液体クロマトグラフィー用充填剤等のライフケミカル部門について、組織体制の見直しの結果「アグリ・ライフイノベーション事業」へ区分変更することとしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

(4) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務 諸表計上 額 (注) 2
	高機能材 料事業	アグリ・ ライフイ ノベーション 事業	ケミカル マテリア ル事業	商事業	グリーン エネルギー 事業	エンジニ アリング 事業	計		
売上高									
日本	2,651	48,347	23,697	7,563	6,498	4,403	93,161	—	93,161
アジア	14,874	9,176	5,749	1,762	—	63	31,627	—	31,627
その他	983	4,225	1,241	199	—	3	6,653	—	6,653
顧客との契約から生 じる収益	18,509	61,749	30,688	9,525	6,498	4,470	131,442	—	131,442
その他収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	18,509	61,749	30,688	9,525	6,498	4,470	131,442	—	131,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,241	1,168	3,462	944	—	561	8,378	△8,378	—
計	20,751	62,917	34,151	10,469	6,498	5,032	139,820	△8,378	131,442
セグメント利益又はセ グメント損失	711	△1,973	△81	417	2,178	986	2,239	△1,837	402
セグメント資産	23,315	76,585	61,290	8,594	45,526	4,285	219,597	49,930	269,528
その他の項目									
減価償却費	934	2,800	790	67	2,096	13	6,702	182	6,884
のれんの償却額	—	187	53	—	—	—	241	—	241
受取利息	19	92	48	3	4	0	168	0	168
支払利息	200	298	242	15	381	27	1,166	204	1,370
持分法投資利益	224	56	△1,092	—	—	169	△642	—	△642
持分法適用会社への 投資額	2,200	6,589	3,554	—	—	2,832	15,177	—	15,177
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	714	2,659	401	13	10,446	6	14,243	372	14,615

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,837百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△1,909百万円、セグメント間取引消去等72百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額49,930百万円には、セグメント間取引消去等△1,215百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産51,146百万円を含んでおります。なお、全社資産の主なもの、基礎的試験研究・本社管理部門に係わる資産等です。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	高機能材 料事業	アグリ・ ライフイ ノベーション 事業	ケミカル マテリア ル事業	商事事業	グリーン エネルギー 事業	エンジニ アリング 事業	計		
売上高									
日本	1,035	52,353	33,712	7,493	7,146	8,254	109,996	—	10,996
アジア	15,731	8,940	3,412	1,294	—	47	29,427	—	29,427
その他	641	3,697	2,944	52	—	6	7,341	—	7,341
顧客との契約から生 じる収益	17,408	64,991	40,069	8,840	7,146	8,308	146,766	—	146,766
その他収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	17,408	64,991	40,069	8,840	7,146	8,308	146,766	—	146,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,670	1,175	4,341	2,092	—	319	9,599	△9,599	—
計	19,079	66,166	44,411	10,932	7,146	8,628	156,365	△9,599	146,766
セグメント利益	1,472	520	726	465	2,945	831	6,961	△1,982	4,978
セグメント資産	18,676	75,573	56,904	8,017	43,866	4,482	207,520	45,474	252,994
その他の項目									
減価償却費	960	2,610	861	67	2,279	3	6,781	168	6,950
のれんの償却額	—	79	—	—	—	—	79	—	79
受取利息	26	89	51	4	7	1	181	0	181
支払利息	188	356	287	18	353	10	1,214	230	1,445
持分法投資利益	420	△52	997	—	—	362	1,728	—	1,728
持分法適用会社への 投資額	2,406	7,121	4,437	—	—	3,140	17,106	—	17,106
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	652	2,870	1,682	2	585	15	5,808	160	5,969

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,982百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△1,890百万円、セグメント間取引消去等△91百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額45,474百万円には、セグメント間取引消去等△1,313百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産46,788百万円を含んでおります。なお、全社資産の主なもの、基礎的試験研究・本社管理部門に係わる資産等です。

17. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,114	601
前払費用	40	60
未収入金	1,538	2,136
流動資産合計	2,693	2,799
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	1
減価償却累計額	△0	△1
建物(純額)	0	0
工具、器具及び備品	5	5
減価償却累計額	△5	△5
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
その他	1	1
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
関係会社株式	58,300	58,300
その他	1,055	1,055
投資その他の資産合計	59,355	59,355
固定資産合計	59,357	59,357
資産合計	62,051	62,156

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	4,485	4,453
未払金	1,933	1,986
未払費用	2	2
未払法人税等	7	6
預り金	15	12
賞与引当金	10	13
流動負債合計	6,454	6,474
固定負債		
長期借入金	212,398	212,470
長期末払金	25,364	26,526
退職給付引当金	24	2
訴訟損失引当金	483	475
固定負債合計	238,270	239,474
負債合計	244,725	245,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金		
資本準備金	472	472
資本剰余金合計	472	472
利益剰余金		
利益準備金	516	516
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△191,453	△192,572
利益剰余金合計	△190,937	△192,056
自己株式	△22	△22
株主資本合計	△182,673	△183,792
純資産合計	△182,673	△183,792
負債純資産合計	62,051	62,156

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
販売費及び一般管理費		
役員報酬	35	37
従業員給料	113	106
従業員賞与	31	30
退職給付費用	3	2
法定福利及び厚生費	25	24
支払手数料	127	113
租税公課	8	3
雑費	23	24
戻入諸収入	△20	△14
販売費及び一般管理費合計	348	328
営業損失 (△)	△348	△328
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1,801	1,800
雑収入	0	7
営業外収益合計	1,801	1,808
営業外費用		
支払利息	204	230
雑損失	50	51
営業外費用合計	254	282
経常利益	1,198	1,197
特別損失		
水俣病補償損失	2,562	2,478
訴訟損失引当金繰入額	483	-
特別損失合計	3,045	2,478
税引前当期純損失 (△)	△1,846	△1,281
法人税、住民税及び事業税	△335	△162
法人税等合計	△335	△162
当期純損失 (△)	△1,511	△1,118

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,813	472	472	516	△189,942	△189,426
当期変動額						
当期純損失(△)					△1,511	△1,511
自己株式の取得						
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,511	△1,511
当期末残高	7,813	472	472	516	△191,453	△190,937

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△22	△181,162	△181,162
当期変動額			
当期純損失(△)		△1,511	△1,511
自己株式の取得	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△1,511	△1,511
当期末残高	△22	△182,673	△182,673

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,813	472	472	516	△191,453	△190,937
当期変動額						
当期純損失(△)					△1,118	△1,118
自己株式の取得						
当期変動額合計	-	-	-	-	△1,118	△1,118
当期末残高	7,813	472	472	516	△192,572	△192,056

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△22	△182,673	△182,673
当期変動額			
当期純損失(△)		△1,118	△1,118
自己株式の取得	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△1,118	△1,118
当期末残高	△22	△183,792	△183,792

18. その他

(1) 2025年3月期 参考資料

(単位未満切捨て)

チッソ株式会社

	前 期 自 2023. 4. 1 至 2024. 3. 31	当 期 自 2024. 4. 1 至 2025. 3. 31	比較増減
1. 特別損失内訳	百万円	百万円	百万円
(1) 水俣病被害者救済一時金	—	—	—
(2) 水俣病補償関係	2,562	2,478	△84
(補償金等)	(1,305)	(1,278)	(△27)
(公的融資金利)	(51)	(41)	(△10)
(解決一時金金利)	(214)	(208)	(△6)
(救済一時金金利)	(990)	(950)	(△40)
計	2,562	2,478	△84
2. 未処理損失内訳	億円	億円	億円
(水俣病関係損失累計額)	(4,197)	(4,222)	(25)
(事業活動による利益)	(2,282)	(2,296)	(14)
計	1,914	1,925	11
3. 水俣病審査認定状況	人	人	人
審 査	174	190	16
認 定	0	0	0
(認定累計)	2,284	2,284	0

(2) JNC連結財務諸表 参考資料

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	32,670
受取手形、売掛金及び契約資産	40,291
棚卸資産	40,760
その他	17,426
貸倒引当金	△32
流動資産合計	131,115
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	41,363
その他	50,375
有形固定資産合計	91,738
無形固定資産	
ソフトウェア	774
その他	197
無形固定資産合計	972
投資その他の資産	
投資その他の資産	29,464
貸倒引当金	△156
投資その他の資産合計	29,308
固定資産合計	122,019
資産合計	253,135

(単位：百万円)

当連結会計年度
(2025年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	32,544
短期借入金	39,555
未払法人税等	876
未払金	19,057
未払費用	1,572
賞与引当金	1,079
製品保証引当金	36
その他	2,652
流動負債合計	97,375
固定負債	
社債	300
長期借入金	7,386
繰延税金負債	796
再評価に係る繰延税金負債	3,420
リース債務	72
退職給付に係る負債	12,103
修繕引当金	574
環境対策引当金	44
資産除去債務	471
その他	4,829
固定負債合計	30,000
負債合計	127,375
純資産の部	
株主資本	
資本金	31,150
資本剰余金	27,362
利益剰余金	39,242
株主資本合計	97,755
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	812
土地再評価差額金	6,971
為替換算調整勘定	7,700
退職給付に係る調整累計額	1,335
その他の包括利益累計額合計	16,819
非支配株主持分	11,184
純資産合計	125,759
負債純資産合計	253,135

※本資料は、JNC株式会社を親会社と想定した計数を示しております。

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	146,766
売上原価	119,285
売上総利益	27,480
販売費及び一般管理費	22,763
営業利益	4,716
営業外収益	
受取利息	181
受取配当金	460
持分法による投資利益	1,728
その他	405
営業外収益合計	2,775
営業外費用	
支払利息	1,214
為替差損	91
固定資産廃棄損	283
その他	321
営業外費用合計	1,910
経常利益	5,581
特別利益	
固定資産売却益	193
特別利益合計	193
特別損失	
事業構造改革費用	752
減損損失	284
固定資産処分損	152
災害による損失	156
特別損失合計	1,345
税金等調整前当期純利益	4,430
法人税、住民税及び事業税	824
法人税等調整額	△143
法人税等合計	680
当期純利益	3,750
非支配株主に帰属する当期純利益	109
親会社株主に帰属する当期純利益	3,640

※本資料は、JNC株式会社を親会社と想定した計数を示しております。

(3) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動 (2025年6月27日付)

①新任候補

取締役 岸 本 吉 生 (社外取締役候補)

②退任予定

取締役 柴 寄 幸 男 (社外取締役)